

最上地域政策研究所(山形県)の政策提案との連携 (H30. 8. 29)

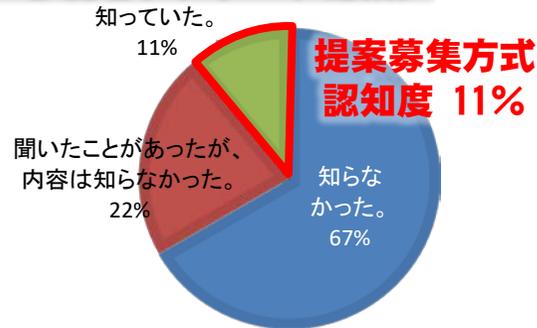
- 山形県最上総合支庁では、平成24年より人材育成と政策立案を目的に「最上地域政策研究所」を立ち上げ、県・管内市町村の若手職員による政策提案を実施している。
- 地方分権改革推進室は、提案募集方式の政策提案への活用を検討してもらうため、研究テーマである「高齢者支援対策」と「克雪対策」の観点でワークショップ(WS)を実施。
- WS参加者は、モチベーションも高く積極的な議論が行われた。また、今後の政策提案の中で、提案募集方式が有用であることを参加者が確認した。

ワークショップ概要

- ◆日時：平成30年8月29日(水) 10:00～12:00
- ◆場所：山形県最上総合支庁講堂
- ◆参加者：10名(県連携支援室・管内市町村職員)
- ◆講師：内閣府 参事官 萩原 英樹
参事官補佐 舘澤 清城



<参加者アンケート結果>



問:提案募集方式を知っていたか



問:WSに満足したか



最上地域政策研究所のWSの状況

<主な意見>

- 提案募集方式は地方公務員として理解しておくべき仕組み
- 市町村等の提案により制度が変えられる事を初めて知った
- 今後の自分の業務、最上地域政策研究所のテーマ立案にも活用したい

- 宮城県石巻市では、市内で活動するNPO等公益団体の相互の連携と、行政や企業等、多様なセクターとの連携を推進することにより、各団体の活動の活性化と市の発展に寄与することを目的に、2015年より石巻市NPO連絡会議を設置。
- 内閣府では石巻市NPO連絡会議と連携し、石巻市のNPOの抱える課題の提案募集方式による解決を考えるワークショップ (WS) を実施。
- 参加者は、提案募集方式を自分達の活動の中でどう活用することが出来るか、また復興期間終了後のNPO活動の継続等について、積極的な意見交換を実施。

ワークショップ概要

- ◆日 時：平成30年10月19日 (金) 15:30～17:15
- ◆場 所：いしのまきNPOセンター
- ◆参加者：石巻市内NPO団体
- ◆講 師：内閣府参事官補佐 舘澤 清城

ワークショップに参加した方の意見

- 提案を考える前に、そもそも困りごとを相談していいのかも市民には分からない。誰かが市民の声を翻訳して国に届けることが必要。
- 復興後の方が市職員の業務負担は軽いのだろうが、応援職員を派遣されている現在の方が、提案を考える力があるのではないか。
- 行政相談員に、その地域の声が集まっているのではないか。そこから提案のタネを見つけられる可能性がある。



ワークショップの状況

全国市町村国際文化研修所（JIAM）での市町村議員向け研修

- 全国市町村国際文化研修所（JIAM）では、平成30年10月29日から31日の日程で、「平成30年度市町村議会議員研修[3日間コース]地方分権と自治体の行政改革」を実施した。
- 地方分権改革推進室からは、地方分権改革の取組みの現状や成果などについての講義と、参加者が持ち寄った地域課題の解決策を検討する班別演習において講師を派遣し、これら講義等を実施した。
- 研修に参加された議員からは、「提案募集方式についての理解が深まった」、「是非我が市でも話をしてほしい」など、前向きな意見が多く寄せられた。

講師派遣概要

- ◆日時：平成30年10月29日(月) 15:00～17:00（講義形式）
10月30日(火) 11:20～15:10（班別演習）
- ◆場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）（滋賀県大津市）
- ◆参加者：69名（全国の市町村議会議員）
- ◆講師：内閣府 参事官 萩原 英樹
参事官補佐 吉野 明彦
主査 小林 和志

参加者からの主な意見

- 内閣府地方分権改革推進室の役割や、提案募集方式についての理解が深まった。
- 話がわかりやすく、希望を感じる内容。是非我が市でも話をしてほしい。
- 演習を通して、他の市町の状況が分かり参考になった。同じ課題があると思った。



内閣府サテライトオフィス事業の実施について（平29年度～）

目的

地方に国のサテライトオフィスを設置し、そこを拠点に国の職員自らが地方公共団体に出向いて、課題の解決に向けた事業・制度の紹介や助言等を行うことで地方創生の加速化を図る。併せて、内閣府サーバーへのリモートアクセスや東京のオフィスとのウェブ会議等を行うことで、テレワークの推進にも資する。

30年度の実施状況

内閣府としては、5月～12月にかけて全国8ヶ所で開催し、そのうち地方分権改革推進室は4ヶ所に参加。オフィス設置県の市町村を訪問し、提案募集方式の概要と有効性等について90分程度で説明した後、参加者との意見交換を実施。

■内閣府のサテライトオフィスの開催地（開催地順）■

三重県（伊勢市）、山梨県（甲府市）、山形県（村上市）、北海道（札幌市）、和歌山県（白浜市）、
愛媛県（松山市）、島根県（出雲市）、宮崎県（宮崎市）

※ 地方分権改革推進室は下線の地域に一週間、2名を派遣。

※北海道（札幌市）については、北海道胆振東部地震のため派遣せず。地震発生前の資料配付のみ。）

【事例】山形県での訪問実績（7月30日～8月3日）

日にち	訪問先(カッコ内は市町村職員の講義への参加人数)
7月30日	山形県庁、東根市(25名)、村山市(20名)
7月31日	天童市(25名)、山形市(20名)、最上総合支庁(夜得勉強会)
8月1日	鶴岡市(17名)、遊佐町(41名、町議会議員6名)
8月2日	米沢市(16名)、長井市(25名)
8月3日	寒河江市(15名)

【参加者の声】

- まだ山形県内の市町村からは提案がないということだが、なんでこんなに良い制度なのに利用してこなかったのだろう。来年は地域の支障事例を提案したい。
- 提案募集方式は良い制度。やる気のある若者は市役所内に大勢いる。若者にも聞かせてあげたかった。絶対に刺激を受けると思う。



説明会の様子(山形県:H30.7.30～8.3)